

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		高知県		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
市町村名		田野町		地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳入総額	2,772,389	3,201,017	実質収支比率	2.6	2.2					
						財源超過	×	歳出総額	2,707,122	3,036,406	経常収支比率	82.0	85.3					
						首都	×	歳入歳出差引	65,267	164,611	(※1)	(85.4)	(89.8)					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	27,561	133,387	標準財政規模	1,442,861	1,426,571					
人口		27年国調(人)	2,733	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	37,706	31,224	財政力指数	0.19	0.19						
					過疎	○	単年度収支	6,482	-216	公債費負担比率	14.6	30.3						
					山振	×	積立金	30,125	59,029	健全化判断比率	-	-						
					低開発	×	繰上償還金	-	463,937	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)		29.01.01(人)	2,763	区分	27年国調	22年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	-	-		
																	うち日本人(人)	2,754
		28.01.01(人)	2,833	第1次	19.6	20.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
																	うち日本人(人)	2,825
		増減率(%)	-2.5	第2次	18.6	19.0	-	-	-	-	1,320,223	1,292,848	-	-	-	-	-	
																		うち日本人(%)
面積(k㎡)		6.53		第3次	61.8	60.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
人口密度(人/㎢)		419																
世帯数(世帯)		1,188																
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		2,643,438	2,723,063						
	市区町村長	1	7,000		一般職員	41	111,069	2,709	うち公的資金		1,777,765	1,865,062						
	副市区町村長	1	6,110		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)		54,421	81,008						
	教育長	1	5,660		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入		-	-						
	議会議長	1	2,380		教育公務員	5	11,600	2,320	土地開発基金現在高		259,140	259,117						
	議会副議長	1	1,920		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	312,418	282,293						
	議会議員	8	1,650		合計	46	122,669	2,667		減価基金	351,683	301,632						
					ラスバイレス指数		95.2		その他特定目的基金		1,464,305	1,216,607						
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計				(4) 簡易水道事業特別会計		(5) 安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合(一般会計)		(6) 高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)								
		(3) 後期高齢者医療特別会計								(7) 安芸広域市町村圏事務組合(一般会計)								
										(8) 安芸広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)								
										(9) 中芸広域連合(一般会計)								
										(10) 中芸広域連合(介護保険事業特別会計)								
										(11) こうち人づくり広域連合(一般会計)								
										(12) 高知県市町村総合事務組合(一般会計)								
										(13) 高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)								
										(14) 高知県市町村総合事務組合(会館建設事業特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
地方税	257,781	9.3	257,781	18.6	普通税	257,781	100.0	-	-	議会費	49,238	1.8	-	49,238	
地方譲与税	13,288	0.5	13,288	1.0	法定普通税	257,781	100.0	-	-	総務費	1,081,873	40.0	97,834	533,912	
利子割交付金	684	0.0	684	0.0	市町村民税	103,952	40.3	-	-	民生費	437,729	16.2	978	274,323	
配当割交付金	696	0.0	696	0.1	個人均等割	4,312	1.7	-	-	衛生費	199,785	7.4	7,716	174,890	
株式等譲渡所得割交付金	410	0.0	410	0.0	所得割	85,561	33.2	-	-	労働費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	48,055	1.7	48,055	3.5	法人均等割	6,543	2.5	-	-	農林水産業費	58,560	2.2	12,600	19,969	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,536	2.9	-	-	商工費	29,769	1.1	11,782	13,645	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	111,544	43.3	-	-	土木費	282,793	10.4	264,398	140,983	
自動車取得税交付金	1,815	0.1	1,815	0.1	うち純固定資産税	110,512	42.9	-	-	消防費	81,558	3.0	459	81,558	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	経自動車税	10,365	4.0	-	-	教育費	210,752	7.8	11,379	151,854	
地方特例交付金	421	0.0	421	0.0	市町村たばこ税	31,920	12.4	-	-	災害復旧費	5,261	0.2	-	2,348	
地方交付税	1,190,234	42.9	1,062,315	76.6	釐産税	-	-	-	-	公債費	269,804	10.0	-	256,870	
普通交付税	1,062,315	38.3	1,062,315	76.6	特別土地保有税	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	127,919	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-	歳出合計	2,707,122	100.0	407,146	1,699,590	
（一般財源計）	1,513,384	54.6	1,385,465	99.9	法定目的税	-	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
分担金・負担金	41,741	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	-	義務的経費計	731,758	27.0	572,664	556,735	38.6
使用料	38,166	1.4	1,157	0.1	都市計画税	-	-	-	-	人件費	382,541	14.1	294,170	278,760	19.3
手数料	7,637	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	うち職員給	191,439	7.1	141,444	-	-
国庫支出金	163,217	5.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	扶助費	79,413	2.9	21,624	21,105	1.5
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	公債費	269,804	10.0	256,870	256,870	17.8
都道府県支出金	157,536	5.7	-	-	合計	257,781	100.0	-	-	元利償還金	269,796	10.0	256,862	256,862	17.8
財産収入	130,099	4.7	-	-	区分					内 うち元金	246,940	9.1	234,006	234,006	16.2
寄附金	191,072	6.9	-	-	平成28年度		平成27年度			訳 うち利子	22,856	0.8	22,856	22,856	1.6
繰入金	163,353	5.9	-	-	徴収率 現・計	99.3	97.1	99.4	96.0	一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
繰越金	164,611	5.9	-	-	(%) 年	99.5	97.6	99.4	96.4	その他の経費	1,562,957	57.7	948,517	627,025	43.4
諸収入	34,258	1.2	4	0.0	市町村民税	99.1	95.9	99.3	94.6	物件費	362,689	13.4	269,236	185,706	12.9
地方債	167,315	6.0	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	維持補修費	7,756	0.3	6,363	6,363	0.4
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	公営事業等への繰出					補助費等	538,921	19.9	459,694	314,806	21.8
うち臨時財政対策債	56,815	2.0	-	-	合計	159,904	実質収支	2,255	-	繰出金	308,113	11.4	308,113	289,860	20.1
歳入合計	2,772,389	100.0	1,386,626	100.0	簡易水道	33,625	再差引収支	-6,757	-	積立金	159,904	5.9	133,160	120,090	8.3
					介護サービス	993	加入世帯数(世帯)	524	-	投資・出資金・貸付金	491,227	18.1	80,004	-	-
					上水道	-	被保険者数(人)	830	-	前年度繰上充用金	2,460	0.1	60	60	0.0
					工業用水道	-	被保険者	81	-	投資的経費計	412,407	15.2	178,409	-	-
					国民健康保険	47,481	1人当り	201	-	うち人件費	11,859	0.4	11,859	-	-
					その他	77,805	保険税(料)収入額	356	-	普通建設事業費	407,146	15.0	176,061	-	-
							国庫支出金	201	-	うち補助	250,152	9.2	133,080	-	-
							保険給付費	356	-	うち単独	152,736	5.6	41,723	-	-
									-	災害復旧事業費	5,261	0.2	2,348	-	-
									-	失業対策事業費	-	-	-	-	-
									-	歳出合計	2,707,122	100.0	1,699,590	-	-

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	財政収支	実質収支	一般会計等からの繰入金	地方債の繰入金	備考
1 一般会計	2,772	2,707	65	33	163	2,643	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
一般会計等(総計)	2,772	2,707	65	33	163	2,643	

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入 (歳入)	歳出 (歳出)	財政収支 (財政収支)	実質収支 (実質収支)	一般会計等 からの繰入金	企業債 (地方債)	その他の 繰入金	繰入金 の合計	備考
1 国民健康保険特別会計	403	430	2	2	47				
2 国民健康保険特別会計	50	49	1	1	16				
3 国民健康保険特別会計	144	144	0	0	34	716	423		国民健康保険
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
公営企業会計等				3	716	423			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

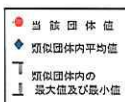
一部事務組合等	歳入 (歳入)	歳出 (歳出)	財政収支 (財政収支)	実質収支 (実質収支)	一般会計等 からの繰入金	企業債 (地方債)	その他の 繰入金	繰入金 の合計	備考
1 市町村合併促進基金(一部事務組合)	511	507	4	4					
2 市町村合併促進基金(一部事務組合)	45	43	2	2					
3 市町村合併促進基金(一部事務組合)	1,000	1,006	34	34					
4 市町村合併促進基金(一部事務組合)	43	43	0	0					
5 市町村合併促進基金(一部事務組合)	1,211	1,112	99	99					
6 市町村合併促進基金(一部事務組合)	1,554	1,537	17	10	5				
7 市町村合併促進基金(一部事務組合)	151	142	9	9					
8 市町村合併促進基金(一部事務組合)	5,778	4,840	938	938	4				
9 市町村合併促進基金(一部事務組合)	13	13	0	0					
10 市町村合併促進基金(一部事務組合)	970	922	48	48					
11 市町村合併促進基金(一部事務組合)	59	50	9	9					
12 市町村合併促進基金(一部事務組合)	143,537	138,956	4,581	4,581					
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

高知県田野町

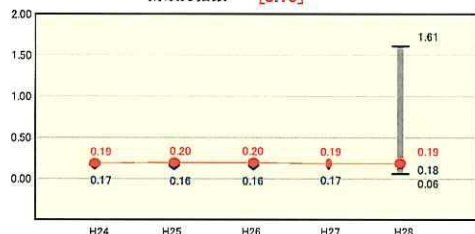
人	2,763	人(H29.1.1現在)	実	比	率		-	%
うち日本人	2,754	人(H29.1.1現在)	質	字	率		-	%
面積	6.53	km ²	債	費	率		3.4	%
歳入総額	2,772,389	千円	実	比	率		-	%
歳出総額	2,707,122	千円	公	担	率		-	%
実質収支	37,706	千円	負	比	率		-	%
標準財政規模	1,442,861	千円	市	類	型	H24	I-O	H25
地方債現在高	2,643,438	千円	(年度毎)			H27	I-O	H28
								H26
								I-O



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.19]



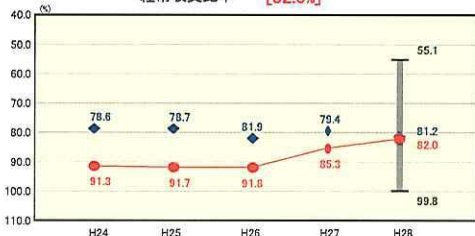
類似団体内順位 43/151 全国平均 0.50 高知県平均 0.24

財政力指数の分析値

昨年度と比較し指数の増減は無いが、直近数年の主要税目である住民税、固定資産税の収入額は減収傾向にある。
 歳入面においては、適正な課税と徴収強化に努めるとともに、歳出面における経常経費等の抑制に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.0%]



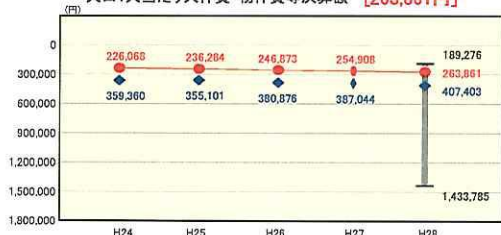
類似団体内順位 78/151 全国平均 92.5 高知県平均 92.5

経常収支比率の分析値

前年度比「△3.3ポイント」となり改善されている状況にある。
 主な原因は特別会計への繰入金減少や、公債費が減少(平成27年度任意繰上償還)したことが挙げられる。しかしながら、その状況も短期的なものであると想定しており、より抜本的な経常経費抑制に努めていく必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [263,861円]



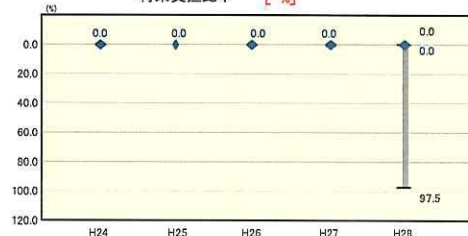
類似団体内順位 12/151 全国平均 123,135 高知県平均 151,193

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

前年度比「+8,953円」となっている。
 決算統計における人件費物件費については前年度比人件費△1,408千円、物件費+1,035千円と総額では減少している状況であるが、人口減少がより進んでいる状況が見られる。
 より効率的な行政サービスの提供を目指すとともに、人口減少抑制策を併せて努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



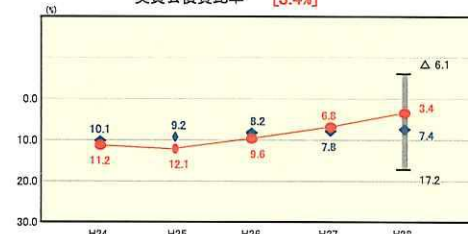
類似団体内順位 1/151 全国平均 34.5 高知県平均 48.5

将来負担比率の分析値

現在は、基金等の充当財源があるため、数値としては計上していない状況である。しかしながら、今後増加が予想される公債費や普通交付税の状況により数値の上昇も想定され、引き続き新規投資的経費の点検をしていく必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.4%]



類似団体内順位 21/151 全国平均 6.9 高知県平均 10.9

実質公債費比率の分析値

前年度比「△3.4ポイント」となったが、主な要因は繰上償還による地方債残高の減少によることや普通交付税を中心とした標準財政規模が近年増加傾向となったことが挙げられる。
 しかしながら、平成30年度以降には保育所幼稚園高台移転事業等、起債を主な財源と想定する大型事業が控えており、当該比率の上昇抑制策を検討していく必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [16.65人]



類似団体内順位 33/151 全国平均 7.90 高知県平均 10.26

人口千人当たり職員数の分析値

前年度比「+1.47人」の状況であるが、類似団体内平均値と比較すると少ない状況にある。
 人口減少の状況下においても、課題解決に向けた一定の職員数は必要であり、引き続き状況に応じた管理とその適正化に努めていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [95.2]



類似団体内順位 63/151 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析値

前年度比「△2.2ポイント」となり、類似団体平均値と同数値となった。これは高齢職員の退職によるところが大きい。今後とも給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

高知県田野町

経常収支比率の分析

人口	2,763	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,754	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.53	km ²	実質公債費比率	3.4	%
歳入総額	2,772,389	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,707,122	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	37,706	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	1,442,861	千円			
地方債現在高	2,643,438	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



人件費の分析欄

前年度比「△1.7ポイント」となっているが、主な要因は退職手当組合への負担金の減(負担金支払利率の変更、退職者数の減)によるものである。
 近年は職員数が増加傾向にあるため、人件費の増加も想定される。一定数の職員の確保とともに、業務の外部委託の検討など経費の抑制に努めていく。



扶助費の分析欄

近年は減少傾向にあり、平成28年度においても前年度比「△0.2ポイント」となっている。
 扶助費の主なものは医療費扶助や児童手当といったものであり対象者数は今後とも大きく増加していくことは想定していない。
 既存事業の見直しを含め費用抑制に努めていく。



公債費の分析欄

前年度比「△0.1ポイント」となっているが、これは平成27年度に実施した任意繰上償還を実施したことや近年大型建設事業等が少なかったことにより抑制されている現状である。
 しかしながら、今後控える起債を主な財源とした大型建設事業も予定されており、数年後には上昇していくことが予想され、年間公債費の適正管理に努めていく。



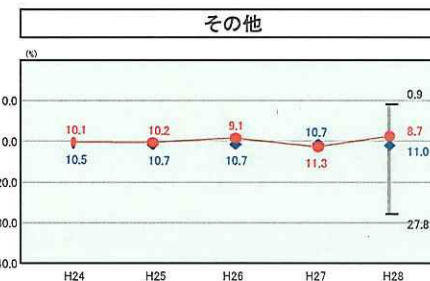
物件費の分析欄

前年度比「+0.5ポイント」となっているが、近年各種業務におけるシステムや機器の導入が行われており、経常経費の増加要因の一つとなっており、今後ともその傾向は続いていくと考えられる。
 システムや機器の運用方法の更新時期にあわせた変更を含め、経費抑制に努めていく。



補助費等の分析欄

当町を含め近隣5町村で構成する広域連合への負担金が経常経費として発生しているため類似団体と比較しても多くなっている状況である。
 平成28年度は前年度比「+0.8ポイント」となっているが、広域連合において戸籍の電算化が開始されたことによる負担金の増などが主な要因となっている。人件費や物件費とともに今後とも増加していくことが予想されるものであり、各種団体への補助金等



その他の分析欄

前年度比「△2.6ポイント」となっているが、主な要因は特別会計への繰出金が減少したことによるものである。国民健康保険特別会計など依然厳しい運営が続く特別会計であるが、歳入の確保及び歳出の抑制を図り、一般会計繰出金の抑制に努めていく。



公債費以外の分析欄

近年は減少傾向にあるが、人件費や物件費、補助費等は今後増加していくことが予想されている。
 システムの複数自治体利用によるクラウド化や既存事業の見直しなど、経常経費の抑制を検討していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

高知県田野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	382,541	138,451	189,696	▲ 27.0
賃金 (物件費)	13,151	4,760	21,936	▲ 78.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	76,458	27,672	29,437	▲ 6.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,160	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	9,091	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	11,859	4,292	4,470	▲ 4.0
▲退職金	▲ 35,796	▲ 12,955	▲ 19,414	▲ 33.3
合計	448,213	162,220	238,376	▲ 31.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	16.65	21.75	▲ 5.10
ラスバイレス指数	95.2	95.2	0.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

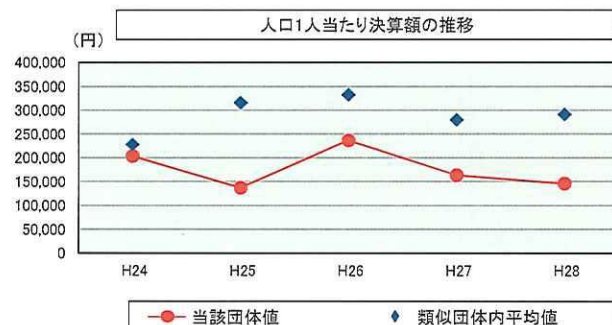


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	269,796	97,646	139,853	▲ 30.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	31,089	11,252	31,890	▲ 64.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	28,453	10,298	5,316	93.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,757	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲ 12,934	▲ 4,681	▲ 8,426	▲ 44.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 313,976	▲ 113,636	▲ 127,711	▲ 11.0
合計	2,428	879	42,725	▲ 97.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	591,238	205,220	▲ 42.2	228,305	5.6	▲ 47.8
うち単独分	186,757	64,824	48.9	86,611	▲ 20.4	69.3
H25	399,372	138,335	▲ 32.6	316,331	38.6	▲ 71.2
うち単独分	322,395	111,671	72.3	106,387	22.8	49.5
H26	677,440	237,698	71.8	333,013	5.3	66.5
うち単独分	570,075	200,026	79.1	126,732	19.1	60.0
H27	467,643	165,070	▲ 30.6	280,458	▲ 15.8	▲ 14.8
うち単独分	346,075	122,158	▲ 38.9	127,286	0.4	▲ 39.3
H28	407,146	147,356	▲ 10.7	291,945	4.1	▲ 14.8
うち単独分	152,736	55,279	▲ 54.7	127,651	0.3	▲ 55.0
過去5年間平均	508,568	178,736	▲ 8.9	290,010	7.6	▲ 16.5
うち単独分	315,608	110,792	21.3	114,933	4.4	16.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

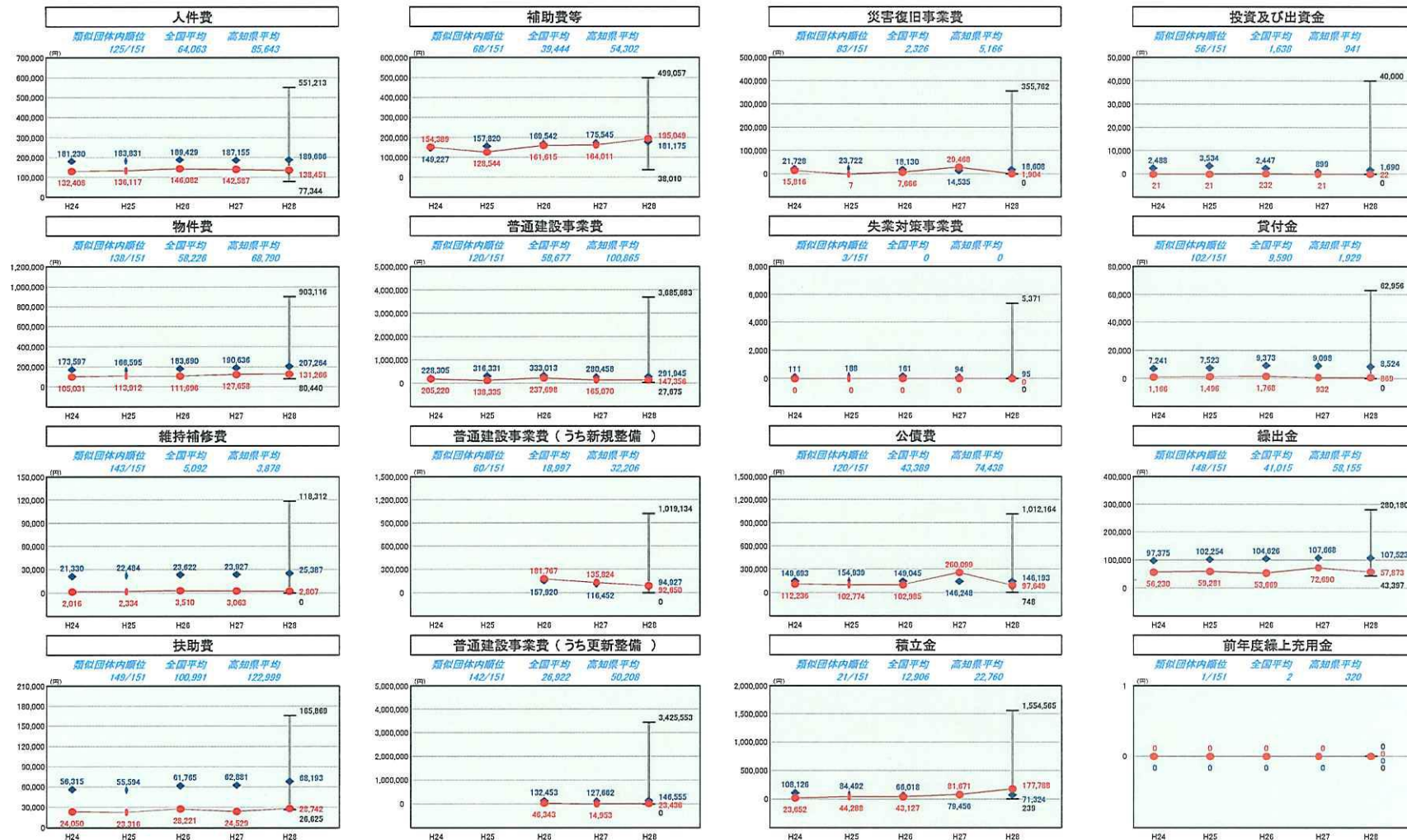
平成28年度

高知県田野町

人	2,763	人(029.1.1現在)	実	資	率	-	%
うち日本人	2,754	人(H29.1.1現在)	運	結	率	-	%
面積	6.53	km ²	実	資	率	3.4	%
人口密度	2,772.389	千円	符	来	担	-	%
歳入総額	2,707,122	千円	市	町	村	H24 I-O	H25 I-O
歳出総額	37,706	千円	(	年	度	H27 I-O	H28 I-O
実質収支	1,442,861	千円					
標準財政規模	2,643,438	千円					
地方債現在高							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年度の調査基準日現在に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



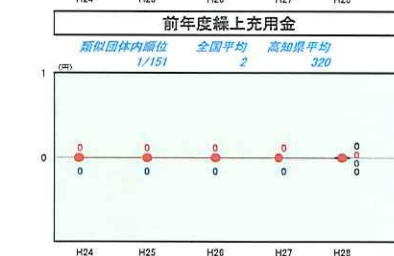
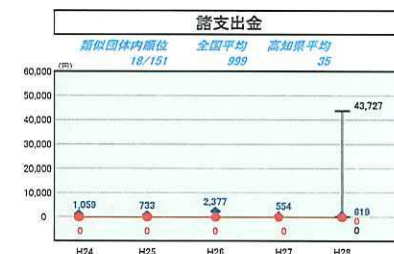
性質別歳出の分析

平成28年度は中でも「ふるさと納税推進事業」に係る経費が大きく伸びたこともあり、物件費や補助費、積立金が増加していることが特徴となっている。また数年前の宅地造成事業を最後に大型普通建設事業が実施されていないことや平成27年度に実施された繰上償還による公債費が平成28年度には減少していることも挙げられる。
 人口については、前年度比△2.4%となり、人口減少が進行している状況である。今後とも住民一人当たりのコストが高くなっていくことが想定され、行政サービスの効率化を検討していく必要がある。

高知県田野町

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



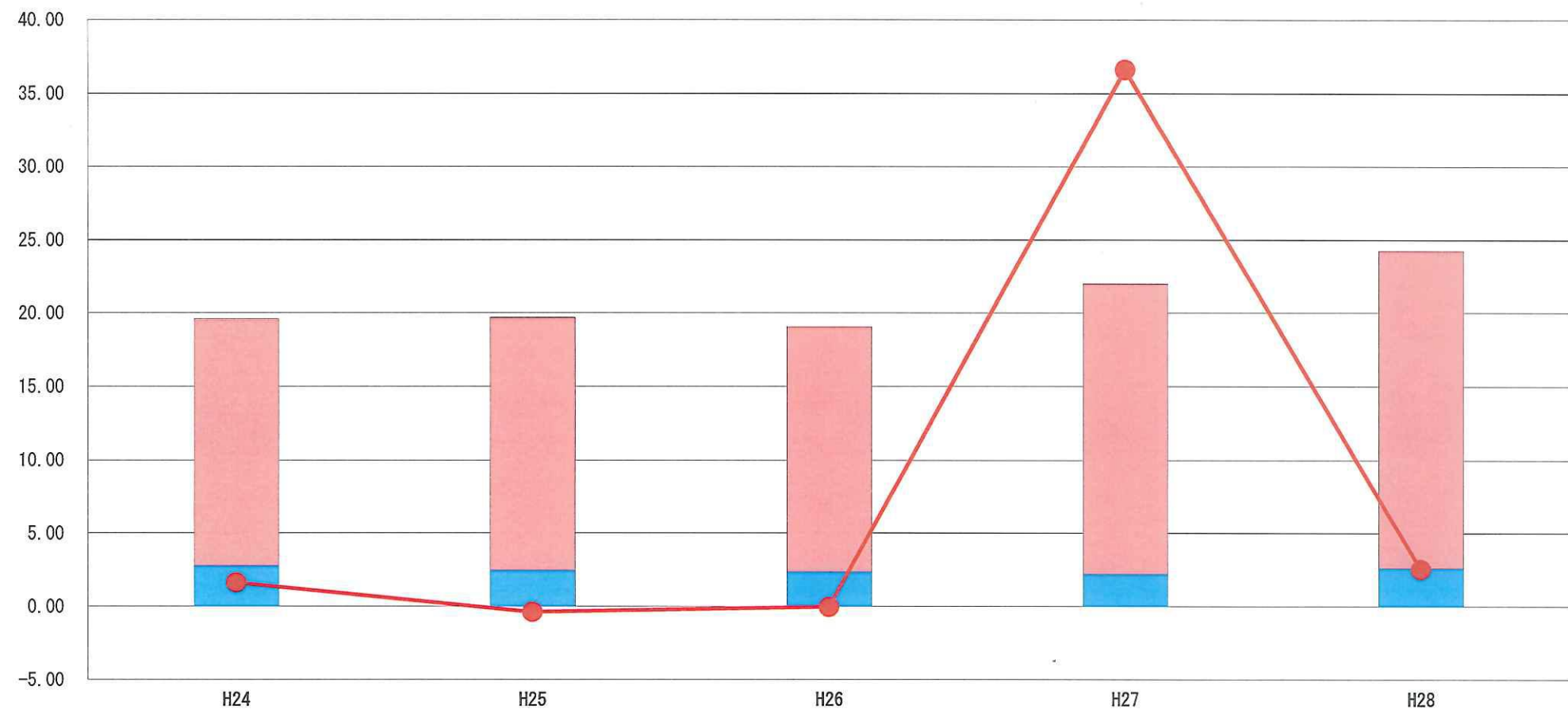
減少項目の「公債費」は前年度の繰上償還の影響によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

高知県田野町

標準財政規模比（％）



		標準財政規模比（％）				
区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		16.81	17.22	16.70	19.79	21.65
実質収支額		2.77	2.46	2.35	2.19	2.61
実質単年度収支		1.65	▲ 0.36	▲ 0.02	36.64	2.54

分析欄

財政調整基金については、平成27年度、平成28年度と積立を実施してきたこともあり、当該比率が増加している状況である。

これは、標準財政規模の小さな当町において元来残高が少額であったことから不足の災害等に対する備えとして、標準財政規模比25%を目途として積み立てをしてきたところによるものである。しかしながら、今後は同水準もしくは減少していくことが予想されている。

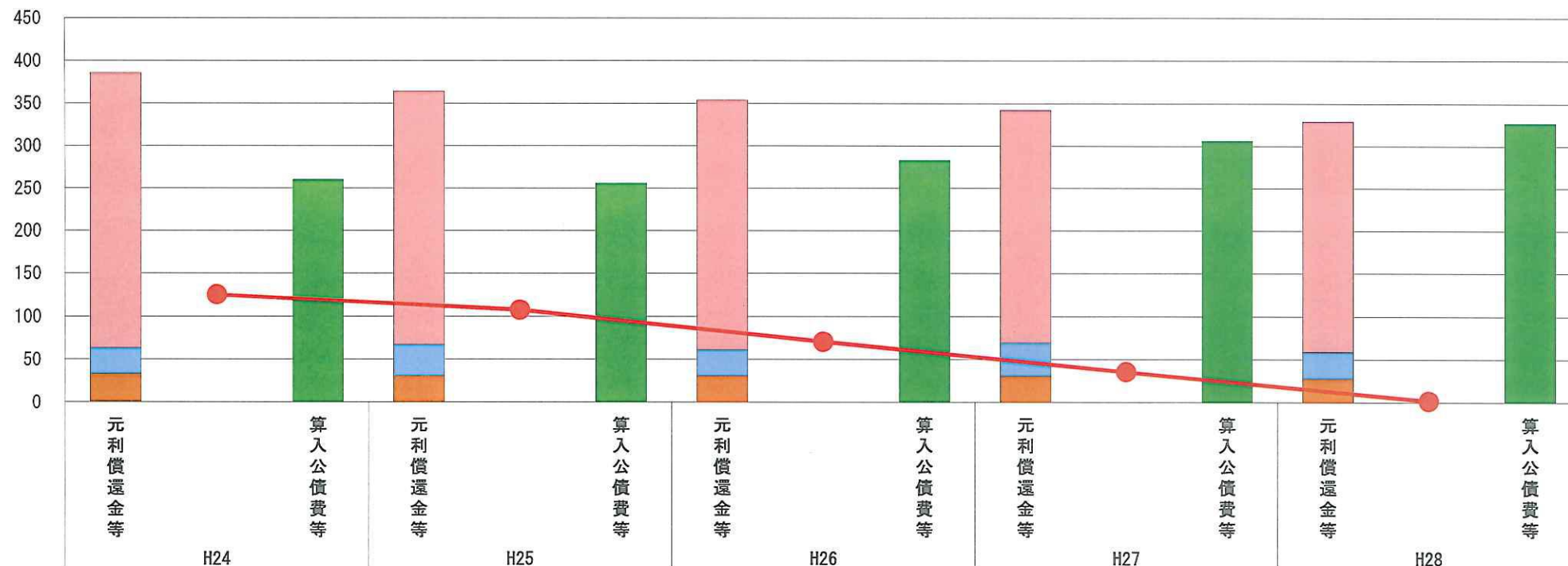
高知県田野町

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

高知県田野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		323	297	293	273	270
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		30	36	30	38	31
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		32	31	31	31	28
	債務負担行為に基づく支出額		1	0	0	0	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		260	256	283	306	327
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		126	108	71	36	2

分析欄

平成27年度の繰上償還により平成28年度の元利償還金額は抑制された状況である。防災対策による施設の耐震化や建替えなどの大型事業に係る公債費の増大に備えるために繰上償還を行ったことや、大型事業の財源を過疎債や緊急防災・減災事業債等を活用した結果、算入公債費等が増加し、実質公債費比率の分子の額は減少した。

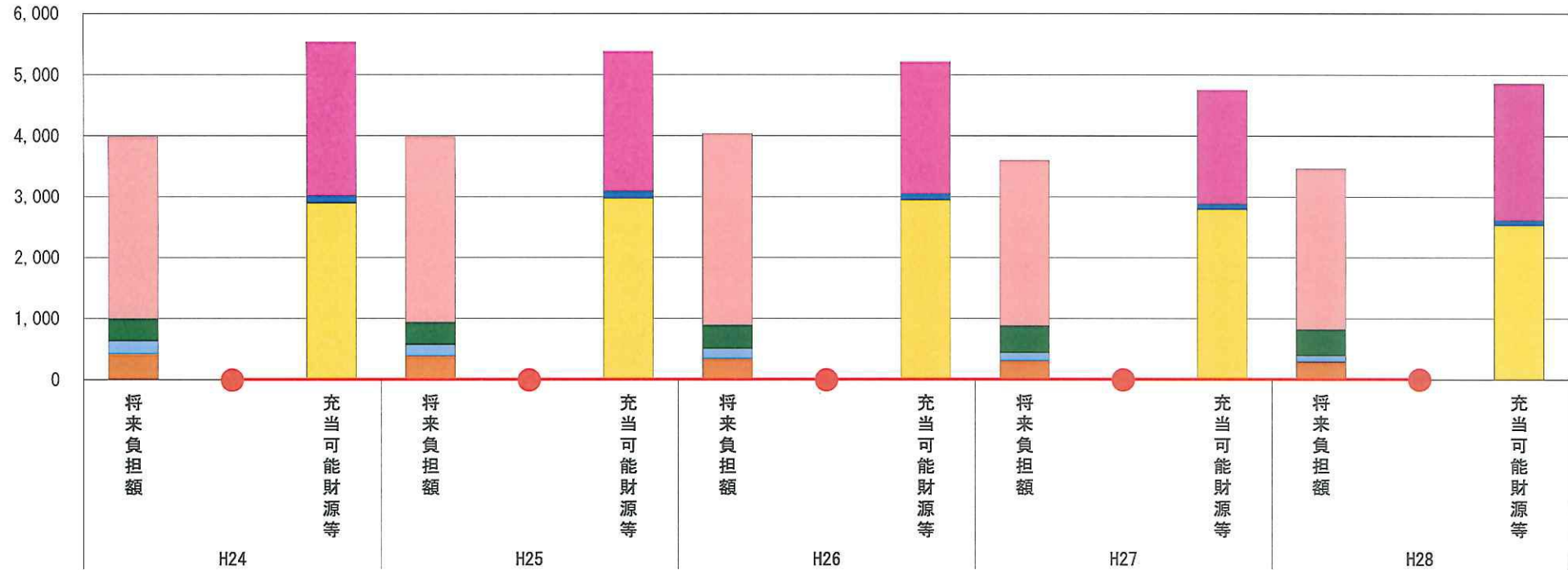
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

高知県田野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,988	3,047	3,142	2,723	2,643
	債務負担行為に基づく支出予定額		0	0	0	-	-
	公営企業債等繰入見込額		365	368	388	437	423
	組合等負担等見込額		215	187	160	131	105
	退職手当負担見込額		418	383	342	307	289
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,518	2,285	2,160	1,869	2,242
	充当可能特定歳入		127	117	106	95	84
	基準財政需要額算入見込額		2,890	2,975	2,944	2,786	2,530
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,549	▲ 1,392	▲ 1,178	▲ 1,152	▲ 1,396

分析欄

一般会計等における地方債残高は平成26年度以降減少傾向にあるが、公営企業（簡易水道）においては近年配水管の更新工事が実施され、繰入見込額が高い水準にある。今後も数年は継続して実施される予定であり、水道料金の見直しを含め会計運営については留意していく必要がある。

また、ふるさと納税による基金の増加を主要因として、充当可能基金が増加しているが、経常経費の抑制とともに、自主財源の確保に努めることで、改善を図っていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

高知県田野町

人口	2,763	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,754	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.53	km ²	実質公債費比率	3.4	%
歳入総額	2,772,389	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,707,122	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	37,706	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	1,442,861	千円			
地方債現在高	2,643,438	千円			

●	当該団体値
◆	類似団体内平均値
┐	類似団体内の
└	最大値及び最小値

※有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

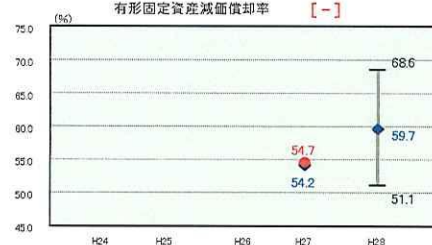
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]



類似団体内順位
-/-

全国平均

57.8

高知県平均

52.8

有形固定資産減価償却率の分析値

平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延べ床面積を約8%削減するという目標を掲げ、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めている。
有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準にあるが、引き続き公共施設等総合管理計画に基づいた施設の維持管理を適切に進めていく。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

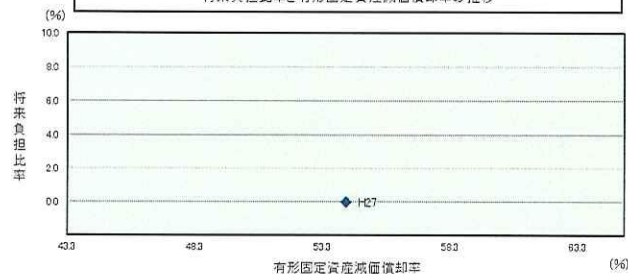
算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析値

ここに入力

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移



分析値

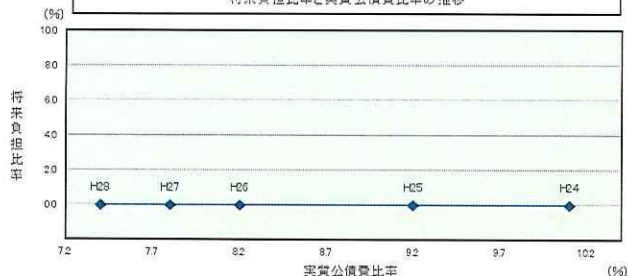
有形固定資産減価償却率は類似団体と同水準ではあるが、福祉施設・道路などの類型において類似団体の平均を上回っている。引き続き公共施設等総合管理計画に基づいた適切な管理に努めていく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-	
	有形固定資産減価償却率				54.7	
類似団体内平均値	将来負担比率				0.0	
	有形固定資産減価償却率				54.2	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移



分析値

実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にあり、近年減少傾向にある。
その要因は平成27年度の繰上償還によるもので、平成28年度の元利償還金額が抑制されたものである。しかしながら、平成30年度以降には保育所・幼稚園高台移転事業等の起債を主な財源とする大型事業が控えている。これによる地方債の償還が始まり実質公債費比率が上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費比率の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	11.2	12.1	9.6	6.8	3.4
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.2	7.8	7.4

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

高知県田野町

人	2,763	人(029.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	2,754	人(029.1.1現在)	速	結	実	質	費	比	率	-
面	8.53	km ²	得	求	負	担	比	率	3.4	%
入	2,772,383	千円	市	村	類	型			H24	I-O
出	2,767,122	千円	(	年	度	毎	)		H27	I-O
実	37,706	千円							H26	I-O
標準財政規模	1,442,861	千円							H28	I-O
地方債現在高	2,643,438	千円								

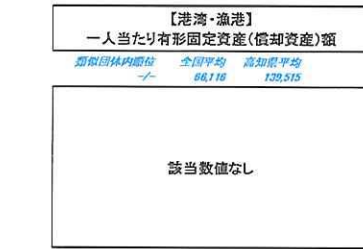
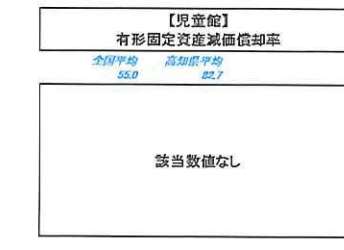
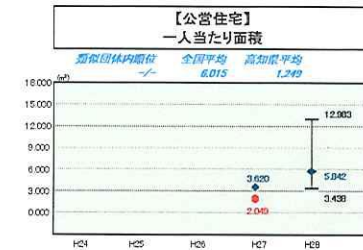
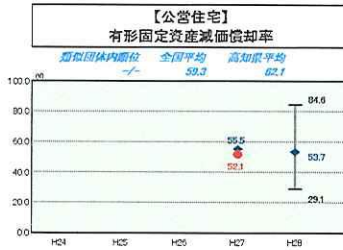
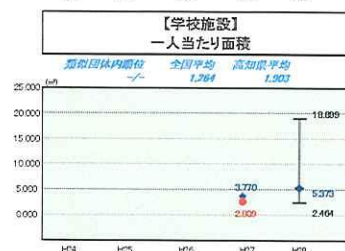
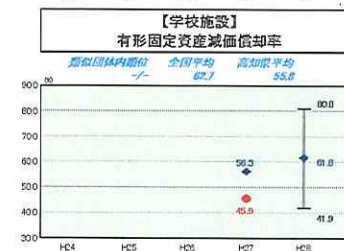
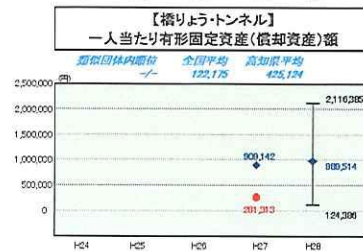
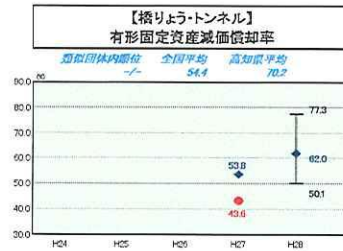
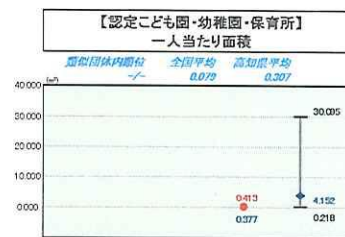
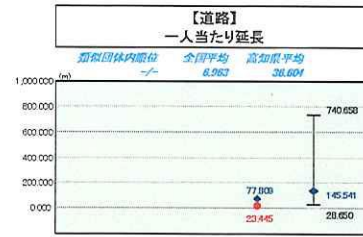
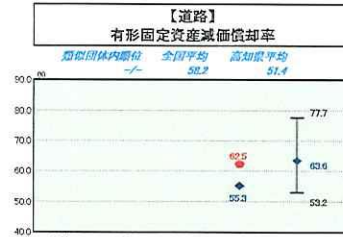
●	当該団体値
◆	類似団体内平均値
下	類似団体内の
上	最大値及び最小値

※ 平成28年1月1日時点で国土交通省統計を登録済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業集積率により全国の市町村を35のグループに分けたものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(変更)に併し、平成28年度以降は調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

(ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、幼稚園・保育所、福祉施設であり、特に低くなっている施設は、消防施設である。
幼稚園・保育所については、幼稚園が有形固定資産減価償却率29%、保育所が88.0%となっており、特に保育所の有形固定資産減価償却率が高くなっている。平成20年度以降には高台移転事業を計画しており、有形固定資産減価償却率は低下するものの移転後の既存施設の活用策や老朽化対策に取り組んでいく必要がある。
福祉施設については、老人福祉センターが有形固定資産減価償却率76.7%となっており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を大きく上回っている。平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づいて老朽化対策を早期に検討していくこととする。
消防施設については、平成19年度に消防屯所の建設を行ったことで有形固定資産減価償却率が低くなっている。引き続き公共施設等総合管理計画に基づいて適正管理に努めることとする。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

高知県田野町

人	2,763	人(29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	2,754	人(29.1.1現在)	実 質 結 算 赤 字 比 率	-	%
面積	6.53	km ²	実 質 公 債 費 比 率	3.4	%
歳入総額	2,772,389	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	2,707,122	千円	市 町 村 類 型	H24 I-0 H25 I-0 H26 I-0	
実質収支	37,706	千円	(年 度 毎)	H27 I-0 H28 I-0	
標準財政規模	1,442,881	千円			
地方債現在高	2,643,438	千円			

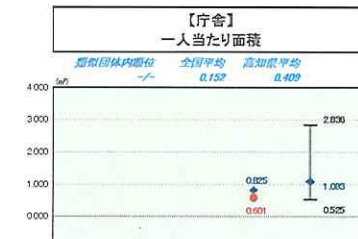
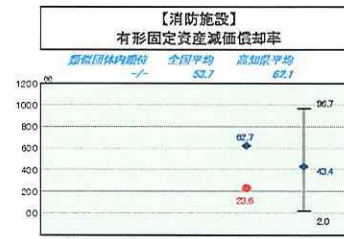
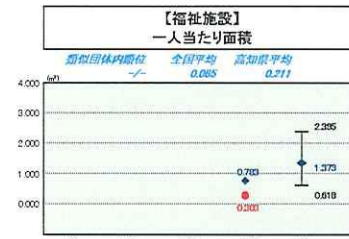
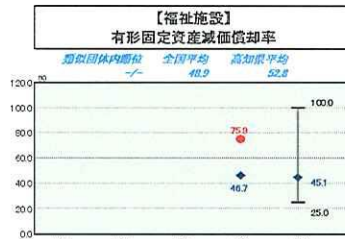
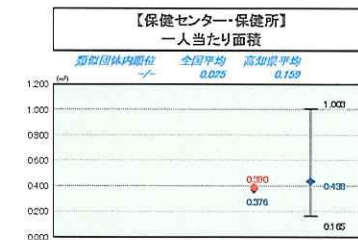
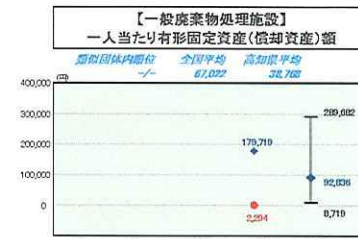
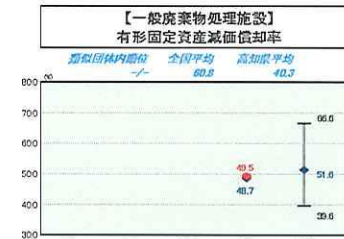
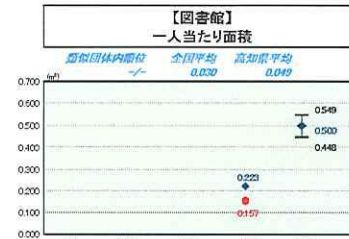
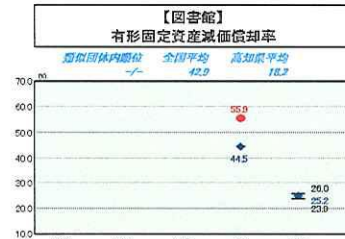
●	当該団体の値
◆	類似団体内平均値
⊥	類似団体の最大値と最小値

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整理済みの団体のみについて、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および農業調整率により全国の市町村を36のグループに分けたものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年度の調査基準日変更により、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

(ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、幼稚園・保育所、福祉施設であり、特に低くなっている施設は、消防施設である。
幼稚園・保育所については、幼稚園が有形固定資産減価償却率55.2%、保育所が58.0%となっており、特に保育所の有形固定資産減価償却率が高くなっている。平成30年度以降には高台移転事業を計画しており、有形固定資産減価償却率は低下するものの移転後の既存施設の活用策や老朽化対策に取り組み、必要がある。
福祉施設については、老人福祉センターが有形固定資産減価償却率76.7%となっており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を大きく上回っている。平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づいて老朽化対策を早期に検討していくこととする。
消防施設については、平成18年度に消防庁の建設を行ったことで有形固定資産減価償却率が低くなっている。引き続き公共施設等総合管理計画に基づいて適正管理に努めることとする。